

## Q001 | ライフイベントと資金計画

問題：ライフイベント表の役割として最も適切なものはどれか。

ア. 家族の将来予定と、それに伴う必要資金を時系列で整理する。

イ. 現在の資産・負債だけを一覧にする。

ウ. 過去の支出だけを記録する。

エ. 保険商品の比較だけを行う。

正答：ア

ア：結婚、進学、住宅取得、退職などの時期と必要資金を整理する。

イ：これは個人バランスシートの役割に近い。

ウ：将来計画ではなく家計簿の説明に近い。

エ：ライフイベント表は保険比較表ではない。

総合解説：結婚、進学、住宅取得、退職などの時期と必要資金を整理する。

## Q002 | ライフイベントと資金計画

問題：一般に「人生の三大資金」とされる組合せとして適切なものはどれか。

ア. 教育資金・旅行資金・自動車資金

イ. 教育資金・住宅資金・老後資金

ウ. 住宅資金・冠婚葬祭資金・娯楽資金

エ. 老後資金・交際費・通信費

正答：イ

ア：旅行資金は三大資金には含まない。

イ：FPの資金計画で特に大きな三大資金は教育・住宅・老後である。

ウ：冠婚葬祭・娯楽は三大資金の定型ではない。

エ：交際費・通信費は三大資金ではない。

総合解説：FPの資金計画で特に大きな三大資金は教育・住宅・老後である。

Q003 | ライフイベントと資金計画

問題：一度作成したライフプランを見直す理由として最も適切なものはどれか。

- ア. 一度作れば将来は完全に予測できるため見直し不要だから。
- イ. 金融商品を毎月買い替える必要があるから。
- ウ. 家族構成、収入・支出、社会制度などの前提が変化するため。
- エ. 税金や社会保険は人生設計に影響しないから。

正答：ウ

- ア：将来には不確実性があり見直しは必要。
- イ：毎月の商品変更が目的ではない。
- ウ：重要な前提が変わればキャッシュフローや必要資金も変わるため定期的な見直しが必要。
- エ：税・社会保障は家計に影響する。

総合解説：重要な前提が変わればキャッシュフローや必要資金も変わるため定期的な見直しが必要。

Q004 | ライフイベントと資金計画

問題：教育資金の準備方法として最も不適切なものはどれか。

- ア. 進学時期から逆算して積立期間を設定する。
- イ. 授業料以外の費用も含めて見積もる。
- ウ. 他のライフイベントとの資金需要の重なりも確認する。
- エ. 必要額の大部分を入学直前になってから初めて準備する。

正答：エ

- ア：計画的な準備として適切。
  - イ：教育費は学校納付金以外も発生する。
  - ウ：家計全体の資金繰りを見るのは適切。
  - エ：準備期間を確保せず直前に集中させると家計負担が急増しやすい。
- 総合解説：準備期間を確保せず直前に集中させると家計負担が急増しやすい。

## Q005 | ライフイベントと資金計画

問題：緊急予備資金を確保する主な目的はどれか。

ア. 失業や病気など予期しない収入減・支出増へ備える。

イ. 10年以上先の住宅価格を確定する。

ウ. 株式投資の利益を保証する。

エ. 所得税を免除してもらう。

正答：ア

ア：突発的な家計変動へ対応できる流動性の高い資金を持つことが目的。

イ：住宅価格確定の制度ではない。

ウ：投資利益保証ではない。

エ：税制上の免税制度ではない。

総合解説：突発的な家計変動へ対応できる流動性の高い資金を持つことが目的。

## Q006 | ライフイベントと資金計画

問題：住宅取得の資金計画で確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア. 物件価格だけを確認し、諸費用は無視する。

イ. 頭金・住宅ローン返済額・取得時諸費用・将来の維持費を合わせて確認する。

ウ. 借りられる限度額まで借りれば返済可能性は確認しない。

エ. 購入後の修繕費は発生しない前提にする。

正答：イ

ア：税・登記・仲介等の諸費用もある。

イ：住宅取得は購入時だけでなく返済・維持まで含めて家計全体で判断する。

ウ：借入可能額と返済可能額は同じではない。

エ：維持・修繕費も見込む必要がある。

総合解説：住宅取得は購入時だけでなく返済・維持まで含めて家計全体で判断する。

Q007 | ライフイベントと資金計画

問題：老後資金計画の考え方として適切なものはどれか。

- ア. 現在の年収をそのまま老後必要額とする。
- イ. 公的年金は一切考慮しない。
- ウ. 退職後の支出見込みから、公的年金・退職金・保有資産等で賄える額を差し引いて不足額を考える。
- エ. 老後生活費は全世帯同額とする。

正答：ウ

- ア：年収と老後必要資金は別概念。
  - イ：公的年金は重要な収入源。
  - ウ：老後資金は将来支出と利用可能な収入・資産を対比して不足額を見積もる。
  - エ：世帯ごとに生活設計は異なる。
- 総合解説：老後資金は将来支出と利用可能な収入・資産を対比して不足額を見積もる。

Q008 | ライフイベントと資金計画

問題：ライフプラン作成時の前提として不適切なものはどれか。

- ア. 一定の仮定を置き、状況変化時に見直す。
- イ. 複数のライフイベントを同一時間軸で確認する。
- ウ. 重要な支出は余裕を持って見積もる。
- エ. 将来の収入・物価・家族状況はすべて正確に予測できると考える。

正答：エ

- ア：合理的な計画方法。
  - イ：資金需要の重複確認は重要。
  - ウ：安全余裕を持つことは有効。
  - エ：将来を完全に予測することはできないため前提の見直しが必要。
- 総合解説：将来を完全に予測することはできないため前提の見直しが必要。

## Q009 | ライフイベントと資金計画

問題：10年後の大学入学資金を準備する際の最初の整理として適切なものはどれか。

ア. 目標額と準備期間を明確にし、必要な積立額を検討する。

イ. 直前1年まで必要額を確認しない。

ウ. 教育資金は投資収益だけで必ず賄う。

エ. 他の家計支出を一切考慮しない。

正答：ア

ア：目的・時期・金額を具体化してから積立計画を立てる。

イ：準備期間を失う。

ウ：投資収益は保証されない。

エ：家計全体との両立が必要。

総合解説：目的・時期・金額を具体化してから積立計画を立てる。

## Q010 | ライフイベントと資金計画

問題：ライフイベント表に大きな支出予定を記載した後に確認すべきこととして最も適切なものはどれか。

ア. 予定を書けば資金準備は完了する。

イ. キャッシュフロー表でその時期の資金残高・収支から実現可能性を確認する。

ウ. イベントごとの必要額は家計収支と無関係である。

エ. 資金不足があっても計画変更はできない。

正答：イ

ア：記載だけでは資金は準備されない。

イ：イベント表とキャッシュフロー表を連動させて実現可能性を確認する。

ウ：同じ家計から支出するため関係する。

エ：優先順位や時期を見直せる。

総合解説：イベント表とキャッシュフロー表を連動させて実現可能性を確認する。

## Q011 | ライフイベントと資金計画

問題：将来のキャッシュフローが長期的に赤字になる場合の対応として最も適切なものはどれか。

- ア. 赤字を無視して同じ計画を固定する。
- イ. 不足額をすべて高金利借入れで補う。
- ウ. 収入・支出・イベント時期など前提を見直し、複数の改善案を検討する。
- エ. 金融資産残高を実際より多く記入する。

正答：ウ

ア：問題を先送りするだけ。

イ：返済負担の検討が必要。

ウ：赤字の原因を分析し、支出・目標・収入・資金調達を現実的に調整する。

エ：表示を変えても家計は改善しない。

総合解説：赤字の原因を分析し、支出・目標・収入・資金調達が現実的に調整する。

## Q012 | ライフイベントと資金計画

問題：物価上昇が続く場合の将来資金計画について適切なものはどれか。

- ア. 現在価格を将来も必ず固定して使う。
- イ. 物価上昇は教育費や生活費に一切影響しない。
- ウ. インフレなら預金残高の実質購買力は必ず上昇する。
- エ. 同じ商品・サービスでも将来の必要額が増える可能性を考慮する。

正答：エ

ア：物価変化を無視するのは不適切。

イ：家計支出に影響し得る。

ウ：現金の実質購買力は低下しやすい。

エ：将来必要資金は物価変動の影響を受け得る。

総合解説：将来必要資金は物価変動の影響を受け得る。

## Q013 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：キャッシュフロー表の年間収支の基本的な計算式はどれか。

ア. 年間収入 - 年間支出

イ. 年間支出 - 年間収入

ウ. 資産 - 負債

エ. 年間収入 + 年間支出（誤った計算による値）

正答：ア

ア：収入から支出を差し引いて年間収支を求める。

イ：符号が逆。

ウ：これは純資産の基本式。

エ：収支は加算しない。正しい計算式とは一致しない。

総合解説：収入から支出を差し引いて年間収支を求める。

## Q014 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：前年末の金融資産残高500万円、当年の年間収支が50万円の黒字の場合、利息等を考慮しない当年末残高はいくらか。

ア. 450万円

イ. 550万円

ウ. 50万円

エ. 500万円

正答：イ

ア：黒字を減算している。

イ：500万円 + 50万円 = 550万円。

ウ：年間収支だけで前年残高を無視。

エ：黒字を加算していない。

総合解説：500万円 + 50万円 = 550万円。

## Q015 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：個人のバランスシートにおける純資産の基本的な計算式はどれか。

ア. 資産 + 負債（計算過程が異なる誤答）

イ. 収入 - 支出

ウ. 資産 - 負債

エ. 負債 - 資産

正答：ウ

ア：負債は加算しない。数値表記が紛らわしいため、計算過程を区別して判断する。

イ：年間収支の式。

ウ：資産合計から負債合計を差し引く。

エ：符号が逆。

総合解説：資産合計から負債合計を差し引く。

## Q016 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：資産1,500万円、負債900万円の世帯の純資産はいくらか。

ア. 2,400万円

イ. 900万円

ウ. 1,500万円

エ. 600万円

正答：エ

ア：加算している。

イ：負債額。

ウ：資産額そのもの。

エ：1,500 - 900 = 600万円。

総合解説：1,500 - 900 = 600万円。

## Q017 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：個人のバランスシートで負債に分類する代表例はどれか。

ア. 住宅ローン残高

イ. 普通預金残高

ウ. 自宅の時価

エ. 上場株式の時価

正答：ア

ア：返済義務のある住宅ローン残高は負債。

イ：預金は資産。

ウ：自宅は資産。

エ：株式は資産。

総合解説：返済義務のある住宅ローン残高は負債。

## Q018 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：個人のバランスシートを作る際の資産評価として一般に適切なものはどれか。

ア. 購入時価格だけを永久に使う。

イ. 作成時点の時価を基準に把握する。

ウ. 住宅ローン残高を資産額にする。

エ. 預金利息だけを資産額にする。

正答：イ

ア：取得価格と現在価値は異なり得る。

イ：現在の財産状態を見るため作成時点の時価を用いるのが基本。

ウ：ローンは負債。

エ：元本も資産である。

総合解説：現在の財産状態を見るため作成時点の時価を用いるのが基本。

## Q019 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：将来の給与収入をキャッシュフロー表へ反映する方法として適切なものはどれか。

ア. 必ず毎年2倍になると仮定する。

イ. 現在の給与を無期限に固定し変化を認めない。

ウ. 昇給率など合理的な変動率を仮定し、必要に応じ見直す。

エ. 収入はキャッシュフロー表に記載しない。

正答：ウ

ア：非現実的。

イ：状況変化を反映できない。

ウ：合理的な前提を置き、状況変化に応じ更新する。

エ：収入は重要項目。

総合解説：合理的な前提を置き、状況変化に応じ更新する。

## Q020 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：キャッシュフロー表と個人バランスシートの違いとして適切なものはどれか。

ア. 両方とも特定日の株価だけを示す。

イ. バランスシートは将来の年次収支だけを示す。

ウ. キャッシュフロー表は資産・負債を時価で一覧するだけである。

エ. キャッシュフロー表は期間中の収支・残高推移、バランスシートは特定時点の資産・負債を把握する。

正答：エ

ア：役割が異なる。

イ：これはCF表に近い。

ウ：これはBSに近い。

エ：フローとストックの違いである。

総合解説：フローとストックの違いである。

## Q021 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：前年末の金融資産残高800万円、当年の年間収支100万円の赤字の場合、利息等を考慮しない当年末残高はいくらか。

- ア. 700万円
- イ. 900万円
- ウ. 100万円
- エ. 800万円

正答：ア

ア：800万円 - 100万円 = 700万円。

イ：赤字を加算している。

ウ：赤字額だけ。

エ：変化を反映していない。

総合解説：800万円 - 100万円 = 700万円。

## Q022 | キャッシュフロー表・個人バランスシート

問題：前年より純資産が減少した場合に確認すべき要因として適切なものはどれか。

- ア. 純資産は必ず毎年増えるため計算ミスと断定する。
- イ. 資産の減少や負債の増加が生じていないか確認する。
- ウ. 負債が増えれば純資産は必ず増える。
- エ. 資産の値下がりには純資産に影響しない。

正答：イ

ア：減少することはある。

イ：純資産 = 資産 - 負債なので両者の変化を分析する。

ウ：負債増加は通常純資産を減らす。

エ：資産価値低下は影響する。

総合解説：純資産 = 資産 - 負債なので両者の変化を分析する。

## Q023 | 係数・資金計画の計算

問題：将来の一定額を現在の元本から求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

- ア. 現価係数
- イ. 年金終価係数
- ウ. 終価係数
- エ. 資本回収係数

正答：ウ

ア：現価係数は用途が異なる。

イ：年金終価係数は用途が異なる。

ウ：将来の一定額を現在の元本から求めるときは終価係数を用いる。

エ：資本回収係数は用途が異なる。

総合解説：将来の一定額を現在の元本から求めるときは終価係数を用いる。

## Q024 | 係数・資金計画の計算

問題：将来必要な一定額の現在価値を求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

- ア. 終価係数
- イ. 減債基金係数
- ウ. 年金現価係数
- エ. 現価係数

正答：エ

ア：終価係数は用途が異なる。

イ：減債基金係数は用途が異なる。

ウ：年金現価係数は用途が異なる。

エ：将来必要な一定額の現在価値を求めるときは現価係数を用いる。

総合解説：将来必要な一定額の現在価値を求めるときは現価係数を用いる。

## Q025 | 係数・資金計画の計算

問題：毎年一定額を積み立てたときの将来元利合計を求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

- ア. 年金終価係数
- イ. 終価係数
- ウ. 年金現価係数
- エ. 資本回収係数

正答：ア

ア：毎年一定額を積み立てたときの将来元利合計を求めるときは年金終価係数を用いる。

イ：終価係数は用途が異なる。

ウ：年金現価係数は用途が異なる。

エ：資本回収係数は用途が異なる。

総合解説：毎年一定額を積み立てたときの将来元利合計を求めるときは年金終価係数を用いる。

## Q026 | 係数・資金計画の計算

問題：目標将来額を作るため毎年必要な積立額を求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

- ア. 年金終価係数
- イ. 減債基金係数
- ウ. 現価係数
- エ. 資本回収係数

正答：イ

ア：年金終価係数は用途が異なる。

イ：目標将来額を作るため毎年必要な積立額を求めるときは減債基金係数を用いる。

ウ：現価係数は用途が異なる。

エ：資本回収係数は用途が異なる。

総合解説：目標将来額を作るため毎年必要な積立額を求めるときは減債基金係数を用いる。

## Q027 | 係数・資金計画の計算

問題：毎年一定額を受け取るため開始時に必要な元本を求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

- ア. 資本回収係数
- イ. 終価係数
- ウ. 年金現価係数
- エ. 減債基金係数

正答：ウ

ア：資本回収係数は用途が異なる。

イ：終価係数は用途が異なる。

ウ：毎年一定額を受け取るため開始時に必要な元本を求めるときは年金現価係数を用いる。

エ：減債基金係数は用途が異なる。

総合解説：毎年一定額を受け取るため開始時に必要な元本を求めるときは年金現価係数を用いる。

## Q028 | 係数・資金計画の計算

問題：現在の元本を一定期間で毎年均等に取り崩す受取額を求めるときに用いる係数として最も適切なものはどれか。

ア. 年金現価係数（係数・資金計画の計算では該当しない）

- イ. 終価係数
- ウ. 年金終価係数
- エ. 資本回収係数

正答：エ

ア：年金現価係数は用途が異なる。係数・資金計画の計算の条件とは一致しない。

イ：終価係数は用途が異なる。

ウ：年金終価係数は用途が異なる。

エ：現在の元本を一定期間で毎年均等に取り崩す受取額を求めるときは資本回収係数を用いる。

総合解説：現在の元本を一定期間で毎年均等に取り崩す受取額を求めるときは資本回収係数を用いる。

## Q029 | 係数・資金計画の計算

問題：200万円を一定期間複利運用する終価係数が1.159である場合、将来額はいくらか。

- ア. 231.8万円
- イ. 172.6万円
- ウ. 200.159万円
- エ. 431.8万円

正答：ア

ア：200万円×1.159 = 231.8万円。

イ：現価方向の誤り。

ウ：加算で計算している。

エ：元本を二重加算している。

総合解説：200万円×1.159 = 231.8万円。

## Q030 | 係数・資金計画の計算

問題：将来500万円を準備するための減債基金係数が0.0913である場合、毎年の積立額はいくらか。

- ア. 54.76万円
- イ. 45.65万円
- ウ. 500.0913万円
- エ. 5.48万円

正答：イ

ア：係数の逆方向計算。

イ：500万円×0.0913 = 45.65万円。

ウ：加算している。

エ：桁が異なる。

総合解説：500万円×0.0913 = 45.65万円。

## Q031 | 健康保険・国民健康保険

問題：一般的な会社員が勤務先を通じて加入する公的医療保険はどれか。

- ア. 国民年金
- イ. 雇用保険
- ウ. 健康保険
- エ. 自賠責保険

正答：ウ

ア：年金制度。

イ：失業等に備える労働保険。

ウ：被用者は適用事業所の健康保険に加入するのが基本。

エ：自動車事故の対人賠償制度。

総合解説：被用者は適用事業所の健康保険に加入するのが基本。

## Q032 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険の被扶養者認定で確認される事項として適切なものはどれか。

- ア. 本人が希望するかだけ
- イ. 資産が必ず0円か
- ウ. 同居していれば収入要件は一切ない
- エ. 親族関係、生計維持関係、収入などの要件

正答：エ

ア：本人意思だけでは決まらない。

イ：資産ゼロは一般要件ではない。

ウ：同居だけで収入要件が消えない。

エ：被扶養者には続柄・生計維持・収入等の要件がある。

総合解説：被扶養者には続柄・生計維持・収入等の要件がある。

## Q033 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険の傷病手当金の対象となる代表的なケースはどれか。

ア. 業務外の病気やけがの療養で働けず、給与を受けられない場合

イ. 業務上のけがだけ

ウ. 失業して求職中であるだけ

エ. 老齢になっただけ

正答：ア

ア：業務外疾病・負傷で労務不能等の要件を満たす場合に所得補償を行う。

イ：業務災害は労災保険が中心。

ウ：失業給付の論点。

エ：老齢年金の論点。

総合解説：業務外疾病・負傷で労務不能等の要件を満たす場合に所得補償を行う。

## Q034 | 健康保険・国民健康保険

問題：傷病手当金の待期について適切なものはどれか。

ア. 1日休めば初日から必ず支給される。

イ. 仕事を休んだ日が連続して3日間あることが必要で、4日目以降が支給対象となり得る。

ウ. 連続10日の待期が必要である。

エ. 待期という要件はない。

正答：イ

ア：初日からではない。

イ：連続3日間の待期完成後、4日目以降の休業が支給対象となり得る。

ウ：10日ではない。

エ：待期要件がある。

総合解説：連続3日間の待期完成後、4日目以降の休業が支給対象となり得る。

## Q035 | 健康保険・国民健康保険

問題：傷病手当金の支給期間として原則適切なものはどれか。

ア. 連続3日だけ

イ. 一律5年間

ウ. 支給開始日から通算して1年6か月

エ. 年齢65歳まで無制限

正答：ウ

ア：待期期間との混同。

イ：5年ではない。

ウ：現行制度では支給開始日から通算1年6か月。

エ：無制限ではない。

総合解説：現行制度では支給開始日から通算1年6か月。

## Q036 | 健康保険・国民健康保険

問題：高額療養費制度の基本的な役割はどれか。

ア. 医療費を一律全額無料にする。

イ. 入院時だけ食費を全額補助する。

ウ. 保険料を全員同額にする。

エ. 1か月の医療費自己負担が所得等に応じた限度額を超えた場合、その超過分を支給する。

正答：エ

ア：自己負担は原則残る。

イ：対象は食費全額補助ではない。

ウ：保険料決定制度ではない。

エ：高額な医療費の自己負担を一定限度に抑える制度。

総合解説：高額な医療費の自己負担を一定限度に抑える制度。

## Q037 | 健康保険・国民健康保険

問題：国民健康保険の加入者として代表的なのはどれか。

ア. 被用者保険に加入していない自営業者など

イ. 適用事業所の健康保険被保険者だけ

ウ. 労災保険だけに加入する全労働者

エ. 75歳以上の全員のみ

正答：ア

ア：職場の健康保険等に参加しない自営業者等が主な対象。

イ：被用者健康保険加入者は通常重複しない。

ウ：労災保険と医療保険は別。

エ：75歳以上は後期高齢者医療制度が中心。

総合解説：職場の健康保険等に参加しない自営業者等が主な対象。

## Q038 | 健康保険・国民健康保険

問題：国民健康保険料（税）の決まり方について適切なものはどれか。

ア. 全国一律で全員同額

イ. 市町村等の条例に基づき、所得や世帯の状況などを踏まえて計算される。

ウ. 勤務先と折半する額だけ

エ. 住宅ローン残高で決まる。

正答：イ

ア：全国一律ではない。

イ：保険料率・計算方法は保険者ごとの条例等に基づく。

ウ：雇用主との折半方式ではない。

エ：住宅ローンは算定要素ではない。

総合解説：保険料率・計算方法は保険者ごとの条例等に基づく。

Q039 | 健康保険・国民健康保険

問題：勤務中の業務上のけがに対する給付の中心となる制度はどれか。

ア. 健康保険だけ

イ. 国民年金

ウ. 労災保険

エ. 介護保険

正答：ウ

ア：健康保険は原則業務外の疾病・負傷。

イ：老齢・障害・遺族年金の制度。

ウ：業務災害・通勤災害は労災保険の対象。

エ：介護サービス制度。

総合解説：業務災害・通勤災害は労災保険の対象。

Q040 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険料の計算で用いる代表的な基礎はどれか。

ア. 預金残高

イ. 所得税の課税所得だけ

ウ. 住宅の固定資産税評価額

エ. 標準報酬月額や標準賞与額

正答：エ

ア：資産残高ではない。

イ：課税所得そのものではない。

ウ：不動産評価額ではない。

エ：健康保険料は標準報酬月額・標準賞与額を基礎に計算する。

総合解説：健康保険料は標準報酬月額・標準賞与額を基礎に計算する。

## Q041 | 健康保険・国民健康保険

問題：会社を退職して健康保険の資格を失う人が、次の医療保険を検討する際に適切な考え方はどれか。

ア. 任意継続、国民健康保険、家族の被扶養者などの要件・保険料を比較する。

イ. 退職すれば全員自動的に無保険になる。

ウ. 必ず国民健康保険しか選べない。

エ. 任意継続は誰でも無条件・無期限に加入できる。

正答：ア

ア：退職後には複数の選択肢があり要件・保険料を比較する。

イ：公的医療保険への切替が必要。

ウ：条件次第で他の選択肢もある。

エ：任意継続には資格期間等の要件と期間制限がある。

総合解説：退職後には複数の選択肢があり要件・保険料を比較する。

## Q042 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険の出産手当金の役割として適切なものはどれか。

ア. 出産した子の教育費を18年間支給する。

イ. 被保険者が出産のため会社を休み給与を受けられない期間の所得を一定範囲で補償する。

ウ. 出産費用を無条件に全額補償する。

エ. 被扶養者にも休業の有無に関係なく同額支給する。

正答：イ

ア：教育費給付ではない。

イ：被保険者本人の産前産後休業中の所得保障。

ウ：出産育児一時金等と別制度。

エ：出産手当金は被保険者が対象。

総合解説：被保険者本人の産前産後休業中の所得保障。

## Q043 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険の被扶養者について適切なものはどれか。

ア. 家族1人ごとに被保険者と同額の保険料を必ず納める。

イ. 被扶養者は公的医療給付を一切受けられない。

ウ. 要件を満たして被扶養者となった家族について、被扶養者ごとの健康保険料を別途納める仕組みではない。

エ. 被扶養者制度は国民健康保険だけにある。

正答：ウ

ア：その仕組みではない。

イ：医療給付を受ける。

ウ：被用者保険の被扶養者には個別保険料負担がない。

エ：健康保険の制度。

総合解説：被用者保険の被扶養者には個別保険料負担がない。

## Q044 | 健康保険・国民健康保険

問題：健康保険と国民健康保険について共通する説明として適切なものはどれか。

ア. いずれも勤務先が保険料を全額負担する。

イ. いずれも被扶養者制度が同じ仕組みである。

ウ. いずれも75歳以上だけが対象である。

エ. いずれも公的医療保険制度として、一定の自己負担で医療給付を受けられる。

正答：エ

ア：国保には勤務先負担はない。

イ：国保には被用者保険と同じ被扶養者制度はない。

ウ：幅広い年齢が対象。

エ：いずれも公的医療保険だが加入者・保険料の仕組みは異なる。

総合解説：いずれも公的医療保険だが加入者・保険料の仕組みは異なる。

## Q045 | 雇用保険・労災保険

問題：雇用保険の基本手当の主な目的はどれか。

ア. 失業中の生活を支えながら再就職活動を促す。

イ. 老後生活費を終身支給する。

ウ. 業務災害の治療費だけを支給する。

エ. 住宅購入資金を無利息で貸す。

正答：ア

ア：失業者の生活・雇用の安定と再就職促進が目的。

イ：老齢年金ではない。

ウ：労災給付ではない。

エ：住宅融資制度ではない。

総合解説：失業者の生活・雇用の安定と再就職促進が目的。

## Q046 | 雇用保険・労災保険

問題：パート・アルバイトでも原則雇用保険の被保険者となる主な要件の組合せはどれか。

ア. 週5時間以上かつ7日雇用見込み

イ. 週の所定労働時間20時間以上かつ31日以上の雇用見込み

ウ. 月収10万円以上だけ

エ. 本人が希望した場合だけ

正答：イ

ア：基準が違う。

イ：雇用形態にかかわらず20時間・31日要件等を満たせば原則加入。

ウ：月収だけでは決まらない。

エ：本人希望の有無だけで決まらない。

総合解説：雇用形態にかかわらず20時間・31日要件等を満たせば原則加入。

Q047 | 雇用保険・労災保険

問題：労災保険が対象とする代表的な災害はどれか。

- ア. 私生活上の病気だけ
- イ. 老齢による所得減だけ
- ウ. 業務災害と通勤災害
- エ. 住宅の火災だけ

正答：ウ

ア：健康保険等の論点。

イ：年金制度。

ウ：業務上・通勤途上の災害を補償する。

エ：火災保険の論点。

総合解説：業務上・通勤途上の災害を補償する。

Q048 | 雇用保険・労災保険

問題：労災保険料の負担について原則適切なものはどれか。

- ア. 労働者が全額負担する。
- イ. 事業主と労働者が必ず半額ずつ負担する。
- ウ. 国民年金から自動控除される。
- エ. 事業主が全額負担する。

正答：エ

ア：労働者負担ではない。

イ：雇用保険等と同じ折半ではない。

ウ：年金とは別。

エ：労災保険料は原則事業主負担。

総合解説：労災保険料は原則事業主負担。

## Q049 | 雇用保険・労災保険

問題：パートタイマーが勤務中に業務上のけがをした場合について適切なものはどれか。

ア. 雇用形態にかかわらず労災保険給付の対象となり得る。

イ. 正社員でないため絶対に対象外。

ウ. 本人が労災保険料を払っていないので対象外。

エ. 健康保険だけしか使えない。

正答：ア

ア：労働者であればパート等も労災保険の対象となり得る。

イ：雇用形態で一律除外しない。

ウ：保険料は事業主負担。

エ：業務災害は労災が優先。

総合解説：労働者であればパート等も労災保険の対象となり得る。

## Q050 | 雇用保険・労災保険

問題：雇用保険の基本手当を受けるために必要な状態として適切なものはどれか。

ア. 働く意思がなくても退職すれば必ず受給できる。

イ. 働く意思と能力があり、求職活動を行っている。

ウ. 在職中に給与を受けながら同じ基本手当を必ず全額受給する。

エ. 老齢であることだけ。

正答：イ

ア：単なる無職状態だけでは足りない。

イ：失業の認定には就職意思・能力と求職活動が必要。

ウ：在職状態との関係を確認する。

エ：年齢だけの給付ではない。

総合解説：失業の認定には就職意思・能力と求職活動が必要。

## Q051 | 雇用保険・労災保険

問題：通常利用する合理的な経路で自宅から勤務先へ向かう途中に事故でけがをした場合、適切な制度はどれか。

ア. 私生活中なので労災は絶対に使えない。

イ. 雇用保険の基本手当だけが対象。

ウ. 要件を満たせば労災保険の通勤災害として給付対象となり得る。

エ. 老齢厚生年金だけが対象。

正答：ウ

ア：通勤災害制度がある。

イ：失業給付ではない。

ウ：合理的な通勤経路・方法による災害は労災保険の対象となり得る。

エ：老齢年金ではない。

総合解説：合理的な通勤経路・方法による災害は労災保険の対象となり得る。

## Q052 | 雇用保険・労災保険

問題：労災保険の適用について原則適切なものはどれか。

ア. 従業員100人以上の会社だけが対象。

イ. 正社員を雇わない事業は必ず対象外。

ウ. 労働者本人が希望しなければ事業主は加入しなくてよい。

エ. 労働者を1人でも使用する事業は原則として適用事業となる。

正答：エ

ア：人数基準が違う。

イ：雇用形態で一律除外しない。

ウ：強制適用では本人希望で外せない。

エ：原則一人でも労働者を使用すれば適用事業となる。

総合解説：原則一人でも労働者を使用すれば適用事業となる。

## Q053 | 雇用保険・労災保険

問題：一般に「労働保険」と総称される保険はどれか。

ア. 雇用保険と労災保険

イ. 健康保険と厚生年金保険

ウ. 国民健康保険と国民年金

エ. 介護保険と後期高齢者医療制度

正答：ア

ア：労働保険は労災保険と雇用保険の総称。

イ：社会保険の被用者制度。

ウ：地域保険・年金。

エ：別制度。

総合解説：労働保険は労災保険と雇用保険の総称。

## Q054 | 雇用保険・労災保険

問題：雇用保険の適用要件を満たすパート従業員が「加入したくない」と申し出た場合、原則どうなるか。

ア. 本人が拒否すれば必ず加入不要。

イ. 本人の希望にかかわらず被保険者として加入する必要がある。

ウ. 事業主が自由に選べる。

エ. 健康保険に加入していれば雇用保険は絶対不要。

正答：イ

ア：任意選択ではない。

イ：適用要件を満たせば雇用形態・希望にかかわらず原則加入。

ウ：事業主の自由裁量ではない。

エ：両制度は別要件。

総合解説：適用要件を満たせば雇用形態・希望にかかわらず原則加入。

Q055 | 介護保険・公的医療制度

問題：介護保険の第1号被保険者は原則何歳以上か。

ア. 20歳以上

イ. 40歳以上65歳未満

ウ. 65歳以上

エ. 75歳以上だけ

正答：ウ

ア：違う。

イ：第2号被保険者。

ウ：65歳以上が第1号被保険者。

エ：75歳だけではない。

総合解説：65歳以上が第1号被保険者。

Q056 | 介護保険・公的医療制度

問題：介護保険の第2号被保険者として適切なのはどれか。

ア. 20歳以上40歳未満の全員

イ. 65歳以上の全員

ウ. 75歳以上の後期高齢者だけ

エ. 40歳以上65歳未満の医療保険加入者

正答：エ

ア：年齢が違う。

イ：第1号。

ウ：第1号に含まれる。

エ：40～64歳の医療保険加入者が第2号。

総合解説：40～64歳の医療保険加入者が第2号。

## Q057 | 介護保険・公的医療制度

問題：65歳以上の第1号被保険者が介護保険サービスを受ける原因について適切なものはどれか。

ア. 要介護・要支援状態となった原因は原則問われない。

イ. 16特定疾病が原因の場合だけ。

ウ. 業務災害の場合だけ。

エ. 交通事故の場合だけ。

正答：ア

ア：第1号は原因を問わず認定を受ければ給付対象となり得る。

イ：第2号との混同。

ウ：限定されない。

エ：限定されない。

総合解説：第1号は原因を問わず認定を受ければ給付対象となり得る。

## Q058 | 介護保険・公的医療制度

問題：介護保険の第2号被保険者が給付を受けるための原因として原則必要なものはどれか。

ア. 原因は一切問われない。

イ. 加齢に伴う特定疾病が原因で要介護・要支援状態となること。

ウ. 失業が原因であること。

エ. 住宅ローン返済中であること。

正答：イ

ア：第1号の説明。

イ：第2号は特定疾病に起因することが必要。

ウ：介護給付の原因ではない。

エ：無関係。

総合解説：第2号は特定疾病に起因することが必要。

## Q059 | 介護保険・公的医療制度

問題：介護保険の要介護・要支援認定を申請する主な窓口はどこか。

- ア. 税務署
- イ. 年金事務所だけ
- ウ. 市町村（特別区を含む）
- エ. 証券取引所

正答：ウ

ア：税の窓口ではない。

イ：年金の窓口ではない。

ウ：介護保険の保険者である市町村へ申請する。

エ：無関係。

総合解説：介護保険の保険者である市町村へ申請する。

## Q060 | 介護保険・公的医療制度

問題：後期高齢者医療制度の被保険者となる年齢として原則適切なのはどれか。

- ア. 65歳以上の全員
- イ. 40歳以上の全員
- ウ. 20歳以上の全員
- エ. 75歳以上

正答：エ

ア：一定障害者の例外はあるが65歳以上全員ではない。

イ：違う。

ウ：違う。

エ：原則75歳以上が対象。

総合解説：原則75歳以上が対象。

## Q061 | 介護保険・公的医療制度

問題：日本の公的医療保険制度について適切なものはどれか。

ア. 年齢・職業・勤務先等により健康保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度など加入先が異なる。

イ. 全国民が同じ一つの保険者に加入する。

ウ. 自営業者も必ず会社の健康保険に加入する。

エ. 75歳以上でも必ず国民健康保険に残る。

正答：ア

ア：属性に応じ複数制度で構成される。

イ：複数制度。

ウ：自営業者等は国保が中心。

エ：後期高齢者医療へ移る。

総合解説：属性に応じ複数制度で構成される。

## Q062 | 介護保険・公的医療制度

問題：医療保険と介護保険の自己負担が年間で高額になった世帯の負担軽減制度として適切なものはどれか。

ア. 医療費と介護費は絶対に合算できない。

イ. 高額医療・高額介護合算療養費制度等により一定の年間上限を超える負担を軽減する仕組みがある。

ウ. 住宅ローン控除で全額返る。

エ. 雇用保険が介護費を全額支払う。

正答：イ

ア：制度がある。

イ：医療と介護の双方の自己負担を合算して負担を軽減する制度がある。

ウ：住宅税制とは別。

エ：雇用保険ではない。

総合解説：医療と介護の双方の自己負担を合算して負担を軽減する制度がある。

## Q063 | 国民年金

問題：日本国内に居住する人の国民年金の強制加入年齢として原則適切なのはどれか。

ア. 18歳以上65歳未満

イ. 20歳以上70歳未満

ウ. 20歳以上60歳未満

エ. 40歳以上65歳未満

正答：ウ

ア：年齢が違う。

イ：上限が違う。

ウ：日本国内の20歳以上60歳未満が基本。

エ：介護保険第2号と混同。

総合解説：日本国内の20歳以上60歳未満が基本。

## Q064 | 国民年金

問題：国民年金の第1号被保険者の代表例はどれか。

ア. 厚生年金保険に加入する会社員

イ. 第2号被保険者に扶養される配偶者

ウ. 65歳以上の全員

エ. 20歳以上60歳未満の自営業者・学生など

正答：エ

ア：第2号。

イ：第3号。

ウ：年齢が違う。

エ：自営業者・学生等で第2号・第3号でない者が第1号。

総合解説：自営業者・学生等で第2号・第3号でない者が第1号。

## Q065 | 国民年金

問題：厚生年金保険に加入する会社員の国民年金上の区分として適切なのはどれか。

- ア. 第2号被保険者
- イ. 第1号被保険者
- ウ. 第3号被保険者
- エ. 任意加入被保険者だけ

正答：ア

ア：厚生年金加入者は国民年金第2号被保険者。

イ：自営業者等。

ウ：被扶養配偶者。

エ：通常の区分とは異なる。

総合解説：厚生年金加入者は国民年金第2号被保険者。

## Q066 | 国民年金

問題：国民年金の第3号被保険者として原則適切なのはどれか。

- ア. 第2号被保険者の子すべて
- イ. 20歳以上60歳未満で第2号被保険者に扶養される配偶者
- ウ. 自営業者本人
- エ. 65歳以上の配偶者すべて

正答：イ

ア：子は第3号にならない。

イ：一定の被扶養配偶者が第3号。

ウ：第1号が基本。

エ：年齢要件がある。

総合解説：一定の被扶養配偶者が第3号。

## Q067 | 国民年金

問題：国民年金第1号被保険者の保険料について適切なものはどれか。

- ア. 勤務先が全額負担する。
- イ. 配偶者の給与から必ず天引きされ本人負担はない。
- ウ. 原則として本人が定額の国民年金保険料を納付する。
- エ. 保険料制度はない。

正答：ウ

ア：会社員の制度ではない。

イ：第3号との混同。

ウ：第1号は自ら国民年金保険料を納付するのが基本。

エ：保険料がある。

総合解説：第1号は自ら国民年金保険料を納付するのが基本。

## Q068 | 国民年金

問題：国民年金第3号被保険者の保険料負担について適切なものはどれか。

- ア. 第1号と同じ定額保険料を毎月本人が納める。
- イ. 年1回だけ税務署へ納める。
- ウ. 65歳まで厚生年金保険料を本人だけで全額負担する。
- エ. 本人が国民年金保険料を個別に納付する必要はない。

正答：エ

ア：第1号の説明。

イ：税務署納付ではない。

ウ：厚生年金の説明でもない。

エ：第3号期間の国民年金保険料は本人が直接納付しない。

総合解説：第3号期間の国民年金保険料は本人が直接納付しない。

## Q069 | 国民年金

問題：所得が一定以下の学生が国民年金保険料の納付を猶予してもらう制度はどれか。

ア. 学生納付特例制度

イ. 高額療養費制度

ウ. 傷病手当金

エ. 配偶者控除

正答：ア

ア：学生の保険料納付を猶予する制度。

イ：医療費。

ウ：健康保険給付。

エ：所得税。

総合解説：学生の保険料納付を猶予する制度。

## Q070 | 国民年金

問題：老齢基礎年金を受けるための受給資格期間として原則必要なのは何年以上か。

ア. 1年以上

イ. 10年以上

ウ. 20年以上

エ. 40年以上

正答：イ

ア：短すぎる。

イ：受給資格期間は原則10年以上。

ウ：旧制度との混同。

エ：40年は満額の基準期間。

総合解説：受給資格期間は原則10年以上。

## Q071 | 国民年金

問題：老齢基礎年金の満額計算の基本となる保険料納付済期間等は何年か。

- ア. 10年
- イ. 20年
- ウ. 40年（480月）
- エ. 60年

正答：ウ

ア：受給資格期間。

イ：違う。

ウ：20歳から60歳までの40年が満額の基本。

エ：強制加入期間を超える。

総合解説：20歳から60歳までの40年が満額の基本。

## Q072 | 国民年金

問題：60歳時点で国民年金の納付月数が480月に満たない人について、一定要件を満たす場合に検討できる制度はどれか。

- ア. 必ず60歳で加入終了し追納不可
- イ. 雇用保険への任意加入
- ウ. 介護保険の加入停止
- エ. 60歳以上65歳未満の任意加入

正答：エ

ア：任意加入制度がある。

イ：別制度。

ウ：無関係。

エ：一定要件で60～64歳に国民年金へ任意加入できる。

総合解説：一定要件で60～64歳に国民年金へ任意加入できる。

## Q073 | 国民年金

問題：国民年金第1号被保険者が所得減少等で保険料納付が困難な場合の対応として適切なものはどれか。

ア. 要件を満たせば保険料免除・納付猶予制度を利用できる場合がある。

イ. 払えなければ手続なしで自動免除になる。

ウ. 未納にしても年金額・受給資格へ一切影響しない。

エ. 必ず民間保険へ切り替える。

正答：ア

ア：申請・要件により免除・猶予制度がある。

イ：自動ではない。

ウ：未納は不利益がある。

エ：公的年金加入義務とは別。

総合解説：申請・要件により免除・猶予制度がある。

## Q074 | 国民年金

問題：公的年金制度の「1階部分」に相当するものとして適切なものはどれか。

ア. 厚生年金の報酬比例部分だけ

イ. 国民年金から支給される基礎年金

ウ. 企業年金だけ

エ. 個人年金保険だけ

正答：イ

ア：厚生年金は2階部分。

イ：全国共通の基礎年金が1階部分。

ウ：私的年金。

エ：民間保険。

総合解説：全国共通の基礎年金が1階部分。

## Q075 | 厚生年金保険

問題：厚生年金保険の適用事業所に使用される人の被保険者年齢として原則適切なのはどれか。

- ア. 60歳未満だけ
- イ. 65歳未満だけ
- ウ. 70歳未満
- エ. 年齢制限なし

正答：ウ

ア：上限が違う。

イ：上限が違う。

ウ：原則70歳未満の適用事業所使用者が被保険者。

エ：70歳という区切りがある。

総合解説：原則70歳未満の適用事業所使用者が被保険者。

## Q076 | 厚生年金保険

問題：厚生年金保険料の負担について原則適切なのはどれか。

- ア. 被保険者が全額負担する。
- イ. 事業主が全額負担する。
- ウ. 国が全額負担する。
- エ. 事業主と被保険者が折半して負担する。

正答：エ

ア：違う。

イ：労災保険と混同。

ウ：違う。

エ：厚生年金保険料は労使折半。

総合解説：厚生年金保険料は労使折半。

Q077 | 厚生年金保険

問題：厚生年金保険料や年金額の計算で用いる主な報酬基礎はどれか。

ア. 標準報酬月額・標準賞与額

イ. 預金残高

ウ. 固定資産税評価額

エ. 年間生活費

正答：ア

ア：報酬を一定の等級等に区分した標準報酬月額等を用いる。

イ：資産ではない。

ウ：不動産評価ではない。

エ：家計支出ではない。

総合解説：報酬を一定の等級等に区分した標準報酬月額等を用いる。

Q078 | 厚生年金保険

問題：標準報酬月額の定時決定で一般に基礎となる報酬月はどれか。

ア. 1月・2月・3月

イ. 4月・5月・6月

ウ. 7月・8月・9月

エ. 10月・11月・12月

正答：イ

ア：違う。

イ：原則4～6月の報酬を基に定時決定する。

ウ：違う。

エ：違う。

総合解説：原則4～6月の報酬を基に定時決定する。

## Q079 | 厚生年金保険

問題：会社員の公的年金の基本構造として適切なものはどれか。

ア. 厚生年金加入者は国民年金と無関係。

イ. 会社員には基礎年金がない。

ウ. 基礎年金に加え、厚生年金の報酬比例部分等が上乗せされる。

エ. 企業年金だけが公的年金である。

正答：ウ

ア：国民年金第2号でもある。

イ：基礎年金がある。

ウ：第2号被保険者も基礎年金の対象で、その上に厚生年金がある。

エ：企業年金は私的年金。

総合解説：第2号被保険者も基礎年金の対象で、その上に厚生年金がある。

## Q080 | 厚生年金保険

問題：厚生年金保険の被保険者となるかを判断する際に最も重要なものはどれか。

ア. 本人の加入希望だけ

イ. 預金残高

ウ. 住宅ローンの有無

エ. 適用事業所との使用関係や労働時間等の適用要件

正答：エ

ア：任意選択ではない。

イ：無関係。

ウ：無関係。

エ：雇用・使用関係と法定要件で決まる。

総合解説：雇用・使用関係と法定要件で決まる。

## Q081 | 厚生年金保険

問題：老齢厚生年金の額へ影響する主な要素として適切なものはどれか。

ア. 厚生年金の加入期間や標準報酬等

イ. 現在の預金残高だけ

ウ. 持ち家の時価だけ

エ. 配偶者の趣味だけ

正答：ア

ア：報酬比例年金は加入期間・報酬等に応じる。

イ：私有資産は直接の算定基礎ではない。

ウ：同様。

エ：無関係。

総合解説：報酬比例年金は加入期間・報酬等に応じる。

## Q082 | 厚生年金保険

問題：適用事業所の正社員として採用され試用期間中である人について、厚生年金保険の取扱いとして適切なものはどれか。

ア. 試用期間は法律上必ず全員対象外。

イ. 試用期間でも使用関係があり適用要件を満たせば被保険者となる。

ウ. 本採用後1年経過まで加入できない。

エ. 本人が希望した場合だけ加入する。

正答：イ

ア：一律除外ではない。

イ：試用期間という名称だけで適用除外にはならない。

ウ：そのような待期はない。

エ：強制適用は本人希望だけで決まらない。

総合解説：試用期間という名称だけで適用除外にはならない。

## Q083 | 厚生年金保険

問題：パート・アルバイトの厚生年金保険について適切なものはどれか。

- ア. 正社員以外は絶対に加入できない。
- イ. 週1時間でも全員必ず加入する。
- ウ. 一定の労働時間・企業規模等の適用要件を満たせば加入対象となる。
- エ. 本人が拒否すれば法定要件を満たしても必ず対象外。

正答：ウ

ア：雇用形態だけで除外しない。

イ：要件がある。

ウ：短時間労働者にも法定の適用要件がある。

エ：強制適用なら本人希望で外れない。

総合解説：短時間労働者にも法定の適用要件がある。

## Q084 | 厚生年金保険

問題：厚生年金保険から支給される給付の基本的な種類として適切なものはどれか。

- ア. 医療・介護・失業だけ
- イ. 住宅・教育・自動車だけ
- ウ. 火災・地震・自動車事故だけ
- エ. 老齢・障害・遺族の各給付

正答：エ

ア：他の社会保障。

イ：融資目的ではない。

ウ：損保分野。

エ：厚生年金には老齢・障害・遺族給付がある。

総合解説：厚生年金には老齢・障害・遺族給付がある。

## Q085 | 老齢・障害・遺族給付

問題：老齢基礎年金の原則的な受給開始年齢は何歳か。

- ア. 65歳
- イ. 60歳
- ウ. 70歳だけ
- エ. 75歳だけ

正答：ア

ア：原則65歳から受給。

イ：繰上げ選択はあるが原則ではない。

ウ：繰下げも選択可能。

エ：原則ではない。

総合解説：原則65歳から受給。

## Q086 | 老齢・障害・遺族給付

問題：老齢基礎年金等の繰上げ受給について適切なものはどれか。

- ア. 繰上げるほど年金額は増額する。
- イ. 早く受け取れる代わりに年金額は生涯減額される。
- ウ. 一度繰上げてもいつでも減額を取り消せる。
- エ. 65歳前には一切受給できない。

正答：イ

ア：逆。

イ：繰上げは早期受給と引換えに永久減額。

ウ：原則取消不可。

エ：繰上げ制度がある。

総合解説：繰上げは早期受給と引換えに永久減額。

Q087 | 老齢・障害・遺族給付

問題：老齢基礎年金等の繰下げ受給について適切なものはどれか。

ア. 遅らせるほど必ず減額される。

イ. 繰下げしても年金額は一切変わらない。

ウ. 受給開始を遅らせることで年金額が生涯増額される。

エ. 60歳前から繰下げを開始する。

正答：ウ

ア：逆。

イ：増額される。

ウ：繰下げは受給開始を遅らせる代わりに増額。

エ：原則65歳以後の繰下げ。

総合解説：繰下げは受給開始を遅らせる代わりに増額。

Q088 | 老齢・障害・遺族給付

問題：障害基礎年金の障害等級として適切なものはどれか。

ア. 1級・2級・3級

イ. 3級だけ

ウ. 1級から5級

エ. 1級・2級

正答：エ

ア：3級は障害厚生年金にある。

イ：違う。

ウ：違う。

エ：障害基礎年金は1級・2級。

総合解説：障害基礎年金は1級・2級。

Q089 | 老齢・障害・遺族給付

問題：障害年金の受給可否を判断する際に確認する代表的な要件はどれか。

ア. 初診日、障害状態、保険料納付要件など

イ. 現在の預金残高だけ

ウ. 住宅ローン残高だけ

エ. 本人の希望だけ

正答：ア

ア：初診日要件・障害認定・納付要件等を確認する。

イ：資産額だけではない。

ウ：無関係。

エ：法定要件がある。

総合解説：初診日要件・障害認定・納付要件等を確認する。

Q090 | 老齢・障害・遺族給付

問題：遺族基礎年金を受けられる遺族として原則適切なものはどれか。

ア. 子のいない配偶者だけ

イ. 死亡した人に生計を維持されていた「子のある配偶者」または「子」

ウ. 兄弟姉妹だけ

エ. 友人だけ

正答：イ

ア：子の要件が重要。

イ：遺族基礎年金は子のある配偶者または子が中心。

ウ：対象ではない。

エ：対象ではない。

総合解説：遺族基礎年金は子のある配偶者または子が中心。

Q091 | 老齢・障害・遺族給付

問題：障害厚生年金の障害等級として適切なものはどれか。

- ア. 1級・2級だけ
- イ. 3級・4級だけ
- ウ. 1級・2級・3級
- エ. 等級制度はない

正答：ウ

ア：障害基礎年金との混同。

イ：4級はない。

ウ：障害厚生年金には1～3級がある。

エ：等級がある。

総合解説：障害厚生年金には1～3級がある。

Q092 | 老齢・障害・遺族給付

問題：公的年金制度が主に備える生活上のリスクの組合せとして適切なものはどれか。

- ア. 火災・盗難・自動車事故
- イ. 株価下落・為替変動だけ
- ウ. 旅行取消・手荷物紛失だけ
- エ. 老齢・障害・死亡

正答：エ

ア：損害保険。

イ：投資リスク。

ウ：旅行保険。

エ：公的年金は老齢・障害・遺族（死亡）保障を柱とする。

総合解説：公的年金は老齢・障害・遺族（死亡）保障を柱とする。

Q093 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：【フラット35】の基本的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア. 借入時に返済終了までの金利が確定する全期間固定金利型の住宅ローンである
- イ. 借入後は毎月必ず金利が変動する住宅ローンである
- ウ. 借入期間は最長10年に限定される住宅ローンである
- エ. 住宅以外の自由な消費目的に利用する無担保ローンである

正答：ア

ア：正しい。【フラット35】は返済終了までの金利が借入時に確定する全期間固定金利型である。

イ：誤り。毎月必ず金利が変動する商品ではない。

ウ：誤り。【フラット35】は一定の条件の下で最長35年の借入期間を設定できる。

エ：誤り。住宅取得を目的とする住宅ローンであり、自由用途の無担保ローンではない。

総合解説：住宅ローンでは、金利が固定される期間と金利変動リスクを区別することが重要である。【フラット35】は代表的な全期間固定金利型住宅ローンである。

Q094 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：住宅ローンの元利均等返済について、最も適切なものはどれか。

- ア. 毎回の元金返済額だけが一定で、返済額全体は当初ほど多い
- イ. 金利が変わらない等の前提では、毎回の元金と利息を合わせた返済額が一定となる
- ウ. 元金は返済期間の最後に一括返済し、途中は利息だけを支払う
- エ. 返済開始直後から元金部分が必ず元金均等返済より多くなる

正答：イ

ア：誤り。これは元金均等返済の特徴に近い。

イ：正しい。元利均等返済は、金利等の条件が一定なら元金と利息を合わせた返済額を一定にする方式である。

ウ：誤り。一般的な元利均等返済の説明ではない。

エ：誤り。同条件では、返済初期の元金減少は元金均等返済より緩やかになるのが一般的である。

総合解説：元利均等返済は毎回の返済額を把握しやすい一方、同じ借入額・金利・期間なら元金均等返済より総利息が多くなることが一般的である。

Q095 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：借入額・金利・返済期間が同じ住宅ローンについて、元金均等返済と元利均等返済を比較した記述として、最も適切なものはどれか。

- ア. 元金均等返済は、毎回の返済額が最後まで必ず同額である
- イ. 元利均等返済は、元金返済額が毎回必ず同額である
- ウ. 元金均等返済は当初の返済額が大きくなりやすいが、一般に総利息を抑えやすい
- エ. 両方式は返済額の推移も総利息も必ず完全に同じになる

正答：ウ

ア：誤り。元金均等返済では元金返済額が一定で、利息減少に伴い総返済額は徐々に減る。

イ：誤り。元利均等返済では元金と利息の合計返済額を一定にするのが基本で、元金部分は一定ではない。

ウ：正しい。元金を早く減らすため、同条件なら総利息は少なくなりやすい。

エ：誤り。返済方式の違いにより返済額の推移や総利息は異なる。

総合解説：返済方式は月々の負担だけでなく総返済額にも影響する。元金均等返済は初期負担が大きい一方、元金減少が速い。

Q096 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：住宅ローンの一部繰上返済について、最も適切なものはどれか。

- ア. 繰上返済した金額は将来の利息だけに充当され、元金は減らない
- イ. 繰上返済をすると必ず適用金利そのものが低下する
- ウ. 繰上返済をすると住宅の取得価格が税務上減額される
- エ. 繰上返済により元金を予定より早く減らすことで、将来の利息負担を軽減できることがある

正答：エ

ア：誤り。一般に繰上返済額は元金の返済に充当される。

イ：誤り。繰上返済は元金を減らすもので、契約金利そのものを必ず変更するものではない。

ウ：誤り。住宅の取得価格を変更する制度ではない。

エ：正しい。元金を早く減らすため、その元金に対応する将来利息を減らす効果がある。

総合解説：繰上返済は総利息軽減に有効な場合があるが、手元資金を減らすため、生活予備資金や今後の教育費等を残した上で判断する。

Q097 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：同じ時点に同じ金額を一部繰上返済する場合、一般に利息軽減効果をより大きくしやすい方法はどれか。

- ア. 返済期間を短くする期間短縮型
- イ. 毎月返済額だけを下げ、返済期間を維持する返済額軽減型
- ウ. 返済期間を延長して毎月返済額を増やす方法
- エ. 元金を減らさず利息だけを前払いする方法

正答：ア

ア：正しい。返済期間を短縮して元金残高が存在する期間を短くするため、同条件なら利息軽減効果が大きくなりやすい。

イ：誤り。家計の月々負担を下げる効果はあるが、一般に期間短縮型より利息軽減効果は小さくなりやすい。

ウ：誤り。繰上返済の一般的な選択肢ではなく、利息軽減の説明にもならない。

エ：誤り。繰上返済は元金を前倒して返すことが基本である。

総合解説：期間短縮型は総利息軽減を重視する場合、返済額軽減型は毎月の家計負担を軽くしたい場合に適する。目的に応じた選択が必要である。

Q098 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：住宅ローンに付帯する団体信用生命保険（団信）の一般的な役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 住宅価格が下落した場合、その下落額を補償する
- イ. 被保険者が死亡するなど所定の事由に該当した場合、保険金で住宅ローン残高の返済に充てる
- ウ. 失業した場合に住宅ローンを無条件で全額免除する
- エ. 住宅の火災による建物損害だけを補償する

正答：イ

ア：誤り。不動産価格の変動を補償するものではない。

イ：正しい。死亡等の所定事由に該当した場合にローン残高の返済に充てる仕組みである。

ウ：誤り。一般の団信は失業だけを理由に無条件で全額免除する制度ではない。

エ：誤り。建物損害を補償する火災保険とは目的が異なる。

総合解説：団信は借主の死亡等による住宅ローン返済リスクに備える。火災保険など住宅自体の損害補償とは役割が異なる。

## Q099 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：金融機関から4,000万円まで借入可能と提示された世帯が住宅購入を検討している。FPの助言として、最も適切なものはどれか。

- ア. 借入可能額と返済可能額は同じなので、必ず4,000万円全額を借りる
- イ. 住宅ローン以外の教育費や老後資金は、住宅購入後に初めて考えればよい
- ウ. 将来の収入・生活費・教育費・老後資金などを含むキャッシュフローから、無理なく返済できる借入額を決める
- エ. 返済期間を最長にすれば、家計状況にかかわらず返済リスクはなくなる

正答：ウ

ア：誤り。金融機関の審査上の借入可能額と家計上無理のない返済可能額は一致するとは限らない。

イ：誤り。住宅取得は他の大きなライフイベント資金と同時に検討すべきである。

ウ：正しい。長期の家計収支を確認し、他の資金目標を圧迫しない返済額を設定する。

エ：誤り。長期化は毎月負担を抑える一方、総利息や退職後返済など別のリスクが生じる。

総合解説：住宅ローンでは『借りられる額』ではなく『返せる額』を基準にする。キャッシュフロー表を使い、教育・老後資金との両立を確認する。

## Q100 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：固定金利型と変動金利型の住宅ローンに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア. 変動金利型では、市場金利が上昇しても返済負担は将来にわたり絶対に変わらない
- イ. 固定金利型では、借入後に市場金利が低下すれば契約金利も自動的に同率まで低下する
- ウ. 変動金利型は常に固定金利型より総返済額が少なくなる
- エ. 全期間固定金利型は返済額を見通しやすく、変動金利型は将来の金利上昇リスクを考慮する必要がある

正答：エ

ア：誤り。変動金利型では金利見直しにより将来の返済負担が増える可能性がある。

イ：誤り。全期間固定金利型では契約後の市場金利低下が自動的に契約金利へ反映されるわけではない。

ウ：誤り。将来金利の動き等により結果は変わり、常に有利とはいえない。

エ：正しい。固定と変動では金利変動リスクの負担の仕方が異なる。

総合解説：金利タイプは当初金利の高低だけでなく、家計がどの程度の金利上昇に耐えられるかも含めて選択する。

## Q101 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：住宅購入時の頭金を増やすため、世帯の預貯金をほぼ全額使おうとしている。FPの助言として最も適切なものはどれか。

ア. 購入後の生活費や緊急予備資金、近い将来の支出を確保した上で頭金額を決める

イ. 住宅ローン残高を減らすためなら、手元資金は必ず0円にする

ウ. 購入後に必要となる税金や修繕費は考慮する必要がない

エ. 教育費が数年後に必要でも、住宅の頭金を最優先して全額使う

正答：ア

ア：正しい。住宅取得後にも予期せぬ支出や維持費があるため、一定の流動資金を残すことが重要である。

イ：誤り。手元資金ゼロは急な収入減や支出への対応力を失わせる。

ウ：誤り。取得後の固定資産税、修繕費等も長期資金計画に含める必要がある。

エ：誤り。教育費など時期が近い重要資金も同時に確保すべきである。

総合解説：頭金を増やすほど借入額は減るが、資金を住宅に集中しすぎると流動性が低下する。住宅取得資金と生活防衛資金の両立が必要である。

## Q102 | 住宅取得資金・住宅ローン

問題：【フラット35】について、借入期間に関する基本的な説明として最も適切なものはどれか。

ア. 借入期間は必ず5年である

イ. 一定の要件の下で最長35年の借入期間を設定できる

ウ. 借入期間は必ず50年以上でなければならない

エ. 返済期間を設定せず、死亡時に一括返済する商品である

正答：イ

ア：誤り。5年に限定されない。

イ：正しい。【フラット35】は長期固定金利型で、一定の要件の下で最長35年の借入期間を設定できる。

ウ：誤り。35年を基本とする商品であり、50年以上を必須としない。

エ：誤り。通常の住宅ローンとして返済期間を定めて返済する。

総合解説：住宅ローンでは借入期間が長いほど毎月返済額は抑えやすいが、一般に利息総額や退職後まで返済が続くリスクを確認する必要がある。

Q103 | 教育資金・奨学金

問題：日本学生支援機構（JASSO）の第一種奨学金について、最も適切なものはどれか。

- ア. 給付型であり、採用者は全員返還不要である
- イ. 貸与型で、必ず市場金利と同じ利率が付く
- ウ. 貸与型で、原則として利子が付かない奨学金である
- エ. 教育費ではなく住宅取得費だけに利用する制度である

正答：ウ

ア：誤り。第一種は給付型ではなく貸与型である。

イ：誤り。第一種は無利子である。

ウ：正しい。第一種奨学金は無利子の貸与奨学金である。

エ：誤り。修学のための奨学金であり住宅ローンではない。

総合解説：JASSOの貸与奨学金では、第一種は無利子、第二種は有利子という区別が基本である。

Q104 | 教育資金・奨学金

問題：日本学生支援機構（JASSO）の第二種奨学金について、最も適切なものはどれか。

- ア. 返還義務のない給付奨学金だけを指す
- イ. 利息も返還も一切発生しない
- ウ. 住宅金融支援機構が実施する住宅ローンである
- エ. 貸与型で、原則として利子が付く奨学金である

正答：エ

ア：誤り。第二種は貸与奨学金である。

イ：誤り。第二種は有利子の貸与型で、返還が必要である。

ウ：誤り。JASSOが実施する奨学金である。

エ：正しい。第二種奨学金は有利子の貸与奨学金である。

総合解説：第一種と第二種の最大の基本差は利子の有無である。どちらも貸与型なので、卒業後等に返還が必要となる。

## Q105 | 教育資金・奨学金

問題：JASSOの給付奨学金について、最も適切なものはどれか。

- ア. 採用後は必ず利息を付けて全額返還する
- イ. 利用できるのは大学卒業後だけである
- ウ. 一定の要件を満たして受ける給付であり、原則として返還を要しない
- エ. 住宅ローンの返済専用に給付される

正答：ウ

ア：誤り。給付奨学金は貸与型とは異なり、原則返還不要である。

イ：誤り。進学・在学中の修学支援制度である。

ウ：正しい。給付奨学金は家計基準等の要件を満たす学生等への返還不要の支援である。

エ：誤り。教育の修学支援を目的とする。

総合解説：高等教育の修学支援新制度では、給付奨学金と授業料・入学金の減免が組み合わせられる。貸与奨学金と返済義務を混同しないことが重要である。

## Q106 | 教育資金・奨学金

問題：「国の教育ローン」とJASSOの貸与奨学金の一般的な違いとして、最も適切なものはどれか。

- ア. どちらも必ず学生本人ではなく学校が返済する
- イ. 国の教育ローンは主に保護者等が借入人となり、貸与奨学金は学生本人が借りて返還する
- ウ. 国の教育ローンは返済不要で、貸与奨学金だけ返還が必要である
- エ. 両者は同一制度であり、申込先も契約者も完全に同じである

正答：イ

ア：誤り。返済・返還義務を負うのは制度上の借入人・奨学生である。

イ：正しい。国の教育ローンは主に保護者等が利用し、JASSOの貸与奨学金は学生本人への貸与である。

ウ：誤り。国の教育ローンも借入れなので返済が必要である。

エ：誤り。日本政策金融公庫とJASSOの別制度である。

総合解説：教育資金では『誰が借りるか』が家計に大きく影響する。保護者が返済する教育ローンと、学生本人が返還する貸与奨学金を区別する。

Q107 | 教育資金・奨学金

問題：日本政策金融公庫の「国の教育ローン」について、最も適切なものはどれか。

- ア. 利用するとJASSOの奨学金は必ず利用できなくなる
- イ. 借入後の金利は毎月必ず変動する
- ウ. 固定金利の教育ローンであり、JASSO等の奨学金と併用できる
- エ. 教育目的ではなく事業用設備資金だけに利用できる

正答：ウ

ア：誤り。国の教育ローンとJASSO等の奨学金は併用可能である。

イ：誤り。国の教育ローンは固定金利である。

ウ：正しい。固定金利で、奨学金と併用できる。

エ：誤り。入学・在学に必要な教育資金を対象とする。

総合解説：国の教育ローンは保護者等の資金調達手段であり、奨学金との併用も可能である。制度利用には収入等の要件や審査がある。

Q108 | 教育資金・奨学金

問題：大学進学予定の子がJASSOの貸与奨学金を利用する予定である。家族の資金計画上、最も適切な考え方はどれか。

- ア. 返還は学校が行うため、卒業後の本人の家計には影響しない
- イ. 奨学金は名称にかかわらずすべて返還不要なので、借入額を確認する必要はない
- ウ. 卒業後の返還額は将来の収入にかかわらず無視してよい
- エ. 貸与額と将来の返還負担を確認し、卒業後の生活費や他の借入れとの両立も考えて必要額を決める

正答：エ

ア：誤り。貸与奨学金は原則として奨学生本人が返還する。

イ：誤り。貸与型奨学金には返還義務がある。

ウ：誤り。返還は卒業後の可処分所得に影響するため重要である。

エ：正しい。教育費不足額だけでなく、卒業後の返還可能性まで見通して利用額を決める。

総合解説：貸与奨学金は教育機会を支える一方、将来の債務でもある。必要額を超えて借りず、卒業後の返還計画まで含めることが重要である。

## Q109 | 教育資金・奨学金

問題：JASSOの奨学金を進学前に申し込む「予約採用」について、最も適切なものはどれか。

ア. 在学中または卒業した高校等を通じて申し込むのが基本である

イ. 進学先卒業後に初めて申し込む

ウ. 住宅ローンを借りた金融機関だけで申し込む

エ. 市町村の介護保険窓口だけで申し込む

正答：ア

ア：正しい。予約採用は在学中または卒業した高校等を通じて申し込むのが基本である。

イ：誤り。進学前に採用候補者となるための制度である。

ウ：誤り。住宅ローン金融機関が申込窓口ではない。

エ：誤り。介護保険とは別制度である。

総合解説：教育資金は必要時期が決まっているため、奨学金の予約採用など申込時期を早めに確認することが資金不足回避につながる。

## Q110 | 教育資金・奨学金

問題：JASSOの給付奨学金と第一種奨学金を併用する場合について、最も適切なものはどれか。

ア. 併用すると給付奨学金は必ず全額返還しなければならない

イ. 給付奨学金の支援区分等に応じて、第一種奨学金の貸与月額が調整されることがある

ウ. 第一種奨学金の貸与額はどの支援区分でも必ず同額である

エ. 両制度は法律上絶対に併用できない

正答：イ

ア：誤り。給付奨学金が直ちに返還対象になるという制度ではない。

イ：正しい。給付奨学金と第一種を併用する場合、併給調整により第一種の貸与月額が減額等されることがある。

ウ：誤り。支援区分等によって調整される。

エ：誤り。併用可能だが併給調整がある。

総合解説：複数制度を併用する場合は、それぞれを単純加算せず、併給調整など制度間の関係を確認する必要がある。

Q111 | 教育資金・奨学金

問題：JASSOの貸与奨学金を返還中の人が、収入減少により返還が難しくなった。対応として最も適切なものはどれか。

- ア. 連絡せずに延滞を続ける
- イ. 返還義務があるため、どのような事情でも相談制度は利用できない
- ウ. 要件を確認し、減額返還制度や返還期限猶予制度などの利用を早めに相談する
- エ. 返還できない場合は自動的に給付奨学金へ変更される

正答：ウ

ア：誤り。無断延滞は不利益につながり得るため、早期相談が重要である。

イ：誤り。返還困難者向けの制度が設けられている。

ウ：正しい。経済困難等の一定要件を満たす場合、減額返還や返還期限猶予を利用できることがある。

エ：誤り。自動的に給付型へ変更される制度ではない。

総合解説：返還困難時は放置せず、制度要件を確認して早めにJASSOへ相談する。資金計画では返還開始後のリスク対応も重要である。

Q112 | 各種ローンと返済計画

問題：元金200万円のローンについて、完済までに支払う利息・手数料等の合計が30万円と見込まれている。この前提での総返済額として最も適切なものはどれか。

- ア. 元金200万円から費用30万円を差し引き、170万円となる
- イ. 元金200万円だけを見ればよく、費用は総返済額に含めない
- ウ. 費用30万円だけが返済額なので、30万円となる
- エ. 元金200万円に利息・手数料等30万円を加え、230万円となる

正答：エ

ア：誤り。借入元金から利息等を差し引く計算ではない。

イ：誤り。借入れの負担を比較する際は元金だけでなく利息・手数料等も含める。

ウ：誤り。元金そのものも返済する必要がある。

エ：正しい。200万円 + 30万円 = 230万円である。

総合解説：ローン比較では毎月返済額だけでなく、元金、金利、返済期間、手数料等を含む総返済負担を見る。

## Q113 | 各種ローンと返済計画

問題：同じ金額を同じ金利で借り、返済方式も同じとする。返済期間を長くした場合の一般的な傾向として、最も適切なものはどれか。

- ア. 毎月返済額は小さくなりやすいが、総利息は増えやすい
- イ. 毎月返済額も総利息も必ず小さくなる
- ウ. 毎月返済額は必ず大きくなり、総利息は0円になる
- エ. 返済期間は返済額にも総利息にも一切影響しない

正答：ア

ア：正しい。返済を長期化すると元金を返すペースが遅くなるため、毎月負担は抑えやすい一方、総利息は増えやすい。

イ：誤り。総利息は一般に増加する方向に働く。

ウ：誤り。返済期間を延ばしても利息が0円になるわけではない。

エ：誤り。返済期間は返済負担に大きく影響する。

総合解説：返済期間は『月々の負担』と『総支払額』のトレードオフになる。完済年齢も合わせて確認する。

## Q114 | 各種ローンと返済計画

問題：ローンの固定金利と変動金利について、最も適切なものはどれか。

- ア. 固定金利なら市場金利上昇時に契約金利も必ず上昇する
- イ. 固定金利は返済額を見通しやすく、変動金利は将来の金利変動による返済負担の変化を考慮する必要がある
- ウ. 変動金利は契約後の金利が法律上絶対に変わらない
- エ. 固定金利と変動金利には返済計画上の違いがない

正答：イ

ア：誤り。固定期間中または全期間固定なら、市場金利上昇が直ちに契約金利へ反映されるものではない。

イ：正しい。返済額の確実性と金利変動リスクの違いがある。

ウ：誤り。変動金利は所定のルールにより金利が見直され得る。

エ：誤り。長期の返済計画におけるリスクが異なる。

総合解説：ローン選択では現在の金利水準だけでなく、将来の金利変化に家計が耐えられるかを確認する。

Q115 | 各種ローンと返済計画

問題：同じ100万円を借りるローンAとローンBを比較する。Aは毎月返済額が小さいが返済期間が長く、Bは毎月返済額がやや大きい返済期間が短い。比較方法として最も適切なものはどれか。

- ア. 毎月返済額が小さいAを、他の条件を見ず必ず選ぶ
- イ. 返済期間が短いBを、金利や手数料を見ず必ず選ぶ
- ウ. 金利・返済期間・手数料・総返済額と、自分の返済能力を総合して判断する
- エ. ローンは商品名だけで選び、返済総額を比較しない

正答：ウ

ア：誤り。毎月額が小さくても長期化によって総利息が増える場合がある。

イ：誤り。短期でも金利・手数料や家計負担を確認する必要がある。

ウ：正しい。借入コストと返済可能性の両方を比較する。

エ：誤り。契約条件を数値で比較することが必要である。

総合解説：ローンは『毎月いくら』だけでなく『最終的にいくら払うか』『無理なく返せるか』を同時に確認する。

Q116 | 各種ローンと返済計画

問題：クレジットカードで商品を購入することについて、最も適切なものはどれか。

- ア. カードを使った時点で商品の代金は必ず無料になる
- イ. カード会社から預金利息を受け取る取引である
- ウ. 利用代金は国が負担するため、利用者に支払義務はない
- エ. 代金の支払いを後日にする信用取引であり、利用額は将来の支出として管理する必要がある

正答：エ

ア：誤り。利用者にはカード契約に基づく支払義務がある。

イ：誤り。預金取引ではない。

ウ：誤り。利用代金は利用者が支払う。

エ：正しい。クレジットは信用に基づく後払いで、家計上は将来の債務となる。

総合解説：カード利用は現金支出がその場で見えにくいため、利用残高を含めて家計管理する必要がある。

## Q117 | 各種ローンと返済計画

問題：クレジットカードのリボルビング払いについて、最も適切なものはどれか。

- ア. 毎月の支払額を一定程度に抑えやすい一方、利用を重ねると支払期間が長期化し手数料負担が増えることがある
- イ. 利用残高が増えても支払期間や手数料には一切影響しない
- ウ. リボ払いを選べば、購入代金そのものを返済する必要がなくなる
- エ. リボ払いは銀行預金の積立方法であり、借入れとは無関係である

正答：ア

ア：正しい。支払額が一定でも残高が積み上がると返済が長期化し、手数料負担が大きくなり得る。

イ：誤り。利用残高は返済期間や手数料に影響する。

ウ：誤り。購入代金と手数料等を支払う必要がある。

エ：誤り。信用取引の返済方法である。

総合解説：リボ払いでは『毎月の支払額が小さい』ことと『負担が小さい』ことは同義ではない。利用残高と総支払額の把握が重要である。

## Q118 | 各種ローンと返済計画

問題：手数料等の条件を考慮した上でローンを繰上返済する場合、一般に期待できる効果として最も適切なものはどれか。

- ア. 元金が減らず、将来の利息だけが増える
- イ. 元金を早く減らすことで、以後の利息負担を軽減できることがある
- ウ. 借入金利が自動的に0%へ変更される
- エ. ローン契約自体が預金契約へ変わる

正答：イ

ア：誤り。繰上返済は元金を早く返す方法である。

イ：正しい。元金残高が減ることで、その元金に対する将来利息の軽減が期待できる。

ウ：誤り。金利が自動的に0%になるわけではない。

エ：誤り。契約の性質は預金へ変化しない。

総合解説：繰上返済は有効な場合があるが、生活資金まで使い切らず、手数料や他の高金利債務との優先順位も確認する。

## Q119 | 各種ローンと返済計画

問題：年収600万円の世帯が、住宅ローンなどの年間返済額として150万円を支払っている。年間返済額÷年収で返済負担率を計算した場合、最も適切なものはどれか。

ア. 150万円÷600万円＝15％である

イ. 600万円÷150万円＝20％である

ウ. 150万円÷600万円＝25％である

エ. 600万円÷150万円＝40％である

正答：ウ

ア：誤り。150÷600＝0.25であり15％ではない。

イ：誤り。分子と分母が逆で、計算結果も一致しない。

ウ：正しい。150万円÷600万円＝0.25、したがって25％である。

エ：誤り。加算では返済負担率を求められない。

総合解説：返済負担率は返済可能性を考える一つの指標である。ただし、同じ比率でも家族構成や教育費、生活費等により余裕度は異なるため、キャッシュフロー全体で判断する。

## Q120 | 各種ローンと返済計画

問題：40歳の方が20年間のローンを新たに組む。10年後には子どもの大学進学、20年後には退職を予定している。返済計画として最も適切なものはどれか。

ア. 現在の収入だけを見て、将来の教育費や退職時期は考慮しない

イ. 返済期間が長ければ将来の収入減少リスクはなくなる

ウ. 大学進学費用は必ず借入で賄えるので準備しない

エ. 教育費のピークや退職前後の収入変化もキャッシュフローに反映し、返済額・期間を決める

正答：エ

ア：誤り。ローンは将来の家計にも継続して影響する。

イ：誤り。長期化により退職後まで返済が続く可能性がある。

ウ：誤り。借入れの可否や負担を前提にせず、教育資金も事前に準備すべきである。

エ：正しい。教育費のピークや退職前後の収入変化も確認する。

総合解説：返済計画は現在の返済可能額ではなく、将来の資金需要と収入変化を含む長期キャッシュフローで検証する。

## Q121 | 退職金・企業年金

問題：確定給付企業年金（DB）の基本的な特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 規約等で給付内容を定め、事業主や企業年金基金等が年金資産を管理・運用して給付を行う

イ. 加入者が毎月の給付額を市場で売買して決める

ウ. 公的年金を廃止してDBだけに加入する制度である

エ. 加入者全員の給付額が運用実績だけで毎日変動する仕組みである

正答：ア

ア：正しい。DBは給付建ての企業年金で、事業主等が年金資産を管理し、規約に基づく給付を行う。

イ：誤り。給付額を市場で売買して決める制度ではない。

ウ：誤り。公的年金に上乗せする私的年金である。

エ：誤り。運用結果が直接そのまま個人給付額になるDCとは仕組みが異なる。

総合解説：DBは将来の給付内容を基準に制度設計する企業年金であり、企業型DCとは運用リスクの負担構造が異なる。

## Q122 | 退職金・企業年金

問題：確定拠出年金（DC）の基本的な特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 将来給付額が国により一律固定され、運用結果は一切影響しない

イ. 拠出された掛金とその運用益との合計額を基礎として将来の給付額が決まる

ウ. 住宅ローンの返済額を確定する制度である

エ. 失業中の基本手当を増額する制度である

正答：イ

ア：誤り。DCでは運用結果が将来の給付額に影響する。

イ：正しい。掛金と運用益の合計をもとに給付額が決まる。

ウ：誤り。私的年金制度であり住宅ローン制度ではない。

エ：誤り。雇用保険の給付制度ではない。

総合解説：DCは『拠出額が先に定まり、運用結果により将来給付が変動する』点を押さえる。

## Q123 | 退職金・企業年金

問題：企業型確定拠出年金（企業型DC）の運用について、最も適切なものはどれか。

- ア. 加入者は運用商品を選ぶことができず、国が全員分を同じ方法で運用する
- イ. 企業型DCでは運用結果が悪くても、給付額は法律上必ず当初予想額に保証される
- ウ. 加入者が提示された運用商品の中から選択し、その運用結果が将来の年金資産に影響する
- エ. 企業型DCは運用を行わず、毎月の掛金を現金のまま会社が保管するだけである

正答：ウ

ア：誤り。加入者が運用商品を選択する仕組みである。

イ：誤り。運用結果により資産額は変動し、将来給付額も影響を受ける。

ウ：正しい。加入者自身の運用選択と結果が年金資産に反映される。

エ：誤り。預金、保険、投資信託等の運用商品を利用する。

総合解説：企業型DCでは加入者の資産運用知識が重要であり、事業主等には投資教育が求められている。

## Q124 | 退職金・企業年金

問題：確定拠出年金などの年金資産について、離職・転職時の取扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア. 退職した瞬間に年金資産は必ず会社の利益になる
- イ. 転職すると年金資産は必ず没収される
- ウ. 転職先の制度にかかわらず、必ず現金で自由に引き出せる
- エ. 一定の要件・手続きの下で、転職先の制度やiDeCo等へ年金資産を移換できる場合がある

正答：エ

ア：誤り。加入者の年金資産が会社利益に移る制度ではない。

イ：誤り。一定のポータビリティ制度がある。

ウ：誤り。老後資産としての制度であり、離職だけで自由引出しできるものではない。

エ：正しい。制度間の資産移換が可能な場合がある。

総合解説：企業年金・DCでは離転職時の手続きが重要である。手続きを放置すると不利益が生じる場合があるため、移換先を確認する。

Q125 | 退職金・企業年金

問題：中小企業退職金共済制度（中退共）の主な目的として、最も適切なものはどれか。

- ア. 中小企業が従業員のための退職金制度を整備しやすくする
- イ. 中小企業の経営者本人だけの老後資金を積み立てる
- ウ. 取引先倒産時の売掛金回収不能だけを補償する
- エ. 住宅購入者の住宅ローン金利を固定する

正答：ア

ア：正しい。中退共は中小企業の従業員の退職金制度を支援する共済制度である。

イ：誤り。経営者本人の退職金準備には小規模企業共済が代表的である。

ウ：誤り。取引先倒産への備えは経営セーフティ共済の役割である。

エ：誤り。住宅ローン制度ではない。

総合解説：中退共・小規模企業共済・経営セーフティ共済は名称が似ているが、対象者と目的が異なるため区別する。

Q126 | 退職金・企業年金

問題：中小企業退職金共済制度（中退共）の掛金について、最も適切なものはどれか。

- ア. 従業員が全額を負担し、事業主は負担できない
- イ. 掛金は全額事業主が負担し、従業員に一部を負担させることはできない
- ウ. 国民年金保険料と同様に従業員と国が折半する
- エ. 掛金は退職した従業員が退職後に納付する

正答：イ

ア：誤り。中退共掛金は事業主が負担する。

イ：正しい。中退共の掛金は全額事業主負担である。

ウ：誤り。国民年金とは別制度で、そのような負担方式ではない。

エ：誤り。事業主が在職中の従業員について掛金を納付する。

総合解説：中退共は企業が従業員の退職金を外部積立する仕組みであり、掛金の一部を従業員へ転嫁することはできない。

## Q127 | 退職金・企業年金

問題：小規模企業共済の主な対象者として、最も適切なものはどれか。

ア. 大企業のすべての一般従業員だけ

イ. 公的年金を受給する75歳以上の人だけ

ウ. 一定の加入要件を満たす小規模企業の経営者・役員や個人事業主など

エ. 住宅ローンを借りている会社員だけ

正答：ウ

ア：誤り。一般従業員の退職金制度ではない。

イ：誤り。年齢だけで対象を定める制度ではない。

ウ：正しい。小規模企業の経営者等の廃業・退任後に備える退職金的な制度である。

エ：誤り。住宅ローン利用者向け制度ではない。

総合解説：小規模企業共済は『経営者のための退職金制度』と整理すると、中退共との違いを理解しやすい。

## Q128 | 退職金・企業年金

問題：小規模企業共済の掛金について、最も適切なものはどれか。

ア. 掛金は一切所得控除の対象にならない

イ. 掛金のうち1,000円だけが所得控除となる

ウ. 掛金は住宅ローン控除として税額控除される

エ. 支払った掛金は所定の範囲で全額が所得控除の対象となる

正答：エ

ア：誤り。小規模企業共済等掛金控除の対象となる。

イ：誤り。1,000円だけに限定されない。

ウ：誤り。住宅ローン控除とは別制度である。

エ：正しい。掛金は全額所得控除の対象となる。

総合解説：小規模企業共済は老後・廃業時への備えと税制優遇を組み合わせた制度である。ただし、解約理由・加入期間等により受取額は異なり得る。

## Q129 | 退職金・企業年金

問題：企業年金と公的年金の関係について、最も適切なものはどれか。

ア. 企業年金は公的年金に上乗せして老後所得を補完する私的年金の一つである

イ. 企業年金に加入すると国民年金・厚生年金への加入義務は必ずなくなる

ウ. 企業年金は医療保険制度なので老後所得とは無関係である

エ. 企業年金は失業者だけが加入できる

正答：ア

ア：正しい。企業年金は公的年金の上乗せとなる私的年金制度である。

イ：誤り。企業年金への加入で公的年金制度から自動的に離脱するわけではない。

ウ：誤り。老後所得の補完を目的とする年金制度である。

エ：誤り。企業の従業員等を対象とする制度である。

総合解説：老後資金計画では、公的年金、退職金、企業年金、個人年金等を重ねて将来収入を見積もる。

## Q130 | 退職金・企業年金

問題：iDeCo（個人型確定拠出年金）の説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 勤務先だけが本人の意思に関係なく加入手続きを行う公的年金である

イ. 加入者が掛金を拠出し、自ら運用商品を選んで老後資産を形成する個人型確定拠出年金である

ウ. 住宅取得時にだけ利用できる住宅ローンである

エ. 医療費が高額になったときの給付制度である

正答：イ

ア：誤り。iDeCoは私的年金であり、公的年金そのものではない。

イ：正しい。加入者自身が拠出・運用し、その結果により将来の給付額が変わる。

ウ：誤り。住宅ローンではない。

エ：誤り。高額療養費制度とは別制度である。

総合解説：iDeCoは確定拠出年金の個人型であり、老後資金形成を目的とする。加入資格や掛金上限は制度改正の影響を受けるため基準日の確認が必要である。

## Q131 | 退職金・企業年金

問題：2026年4月1日施行の企業型DCのマッチング拠出に関する改正として、最も適切なものはどれか。

ア. 企業型DCそのものが廃止された

イ. 加入者掛金の拠出が全面的に禁止された

ウ. 加入者掛金を事業主掛金額以下とする従来の制限が撤廃された

エ. すべての企業型DC加入者の掛金が一律0円になった

正答：ウ

ア：誤り。企業型DCは継続している。

イ：誤り。マッチング拠出は禁止されていない。

ウ：正しい。2026年4月1日から、マッチング拠出で加入者掛金額を事業主掛金額以下とする制限が撤廃された。

エ：誤り。そのような改正ではない。

総合解説：FP試験では制度の最新動向も範囲に含まれる。2026年4月施行済みの改正と、2026年12月施行予定の改正を混同しないことが重要である。

## Q132 | 退職金・企業年金

問題：老後資金の企業年金について、DBと企業型DCを比較した記述として最も適切なものはどれか。

ア. DBもDCも加入者の個人口座の運用結果だけで給付額が決まる

イ. DCでは運用結果にかかわらず給付額が規約上の一定額に完全保証される

ウ. DBでは加入者が必ず自分で全資産の運用商品を選ばなければならない

エ. DCでは加入者の運用結果が将来給付に直接影響しやすく、DBとは運用リスクの負担構造が異なる

正答：エ

ア：誤り。DBは給付建てであり、DCとは仕組みが異なる。

イ：誤り。DCの給付額は運用結果により変動する。

ウ：誤り。DBでは事業主や企業年金基金等が年金資産を管理・運用する。

エ：正しい。DCでは加入者の運用成果が年金資産額に反映されるため、DBとはリスク構造が異なる。

総合解説：制度名の暗記だけでなく、『何が確定しているか』『誰が運用し、誰が運用リスクを負うか』でDBとDCを区別する。

## Q133 | 中小企業の資金計画

問題：中小企業の資金計画における「運転資金」の例として、最も適切なものはどれか。

ア. 仕入代金や人件費など、事業を日常的に運営するために必要な資金

イ. 工場建物の新築代金だけ

ウ. 社長個人の住宅購入資金だけ

エ. 従業員個人の旅行代金だけ

正答：ア

ア：正しい。仕入、人件費、諸経費等の日常的な事業活動に必要な資金は運転資金に該当する。

イ：誤り。建物・機械等の取得は一般に設備資金である。

ウ：誤り。会社の事業資金とは区別する。

エ：誤り。従業員個人の私的支出は事業の運転資金ではない。

総合解説：資金計画では資金使途を運転資金と設備資金などに分け、必要期間に合った調達方法を選択する。

## Q134 | 中小企業の資金計画

問題：日本政策金融公庫について、最も適切なものはどれか。

ア. 個人の普通預金だけを扱う民間銀行である

イ. 小規模事業者・中小企業等への事業資金融資などを行う政策金融機関である

ウ. 株式市場の価格を決定する証券取引所である

エ. 労災保険の給付だけを行う機関である

正答：イ

ア：誤り。民間銀行ではなく政策金融機関である。

イ：正しい。国民生活事業、中小企業事業等を通じて事業者を支援する。

ウ：誤り。証券取引所ではない。

エ：誤り。労災保険の運営機関ではない。

総合解説：中小企業の資金調達では、民間金融機関だけでなく日本政策金融公庫など公的な資金調達手段も検討対象となる。

Q135 | 中小企業の資金計画

問題：信用保証協会の役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 中小企業の税金をすべて免除する
- イ. 中小企業に補助金を無条件で現金給付する
- ウ. 中小企業が金融機関から融資を受ける際に、一定の審査の上で債務保証を行い資金調達を支援する
- エ. 中小企業の株価を毎日保証する

正答：ウ

ア：誤り。税の免除機関ではない。

イ：誤り。信用保証は補助金の無条件給付とは異なる。

ウ：正しい。金融機関への保証を通じて中小企業の借入れを支援する信用補完制度である。

エ：誤り。株価保証を行う制度ではない。

総合解説：信用保証協会は融資そのものを無償化するのではなく、金融機関に対する保証により中小企業の資金調達を補完する。

Q136 | 中小企業の資金計画

問題：中小企業A社は損益計算上は黒字だが、売掛金の回収前に仕入代金や給与の支払日が到来し、現金が不足しそうである。この説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 黒字企業では現金不足は絶対に起こらないため、計算ミスである
- イ. 売上を計上した時点で売掛金は必ず現金化されるため、資金繰りは不要である
- ウ. 利益が出ていれば支払期日を無視しても問題ない
- エ. 利益と現金の出入りの時期は一致しないため、黒字でも資金繰り不足が起こり得る

正答：エ

ア：誤り。損益とキャッシュフローは異なり、黒字でも資金ショートは起こり得る。

イ：誤り。掛売上は入金まで現金にならない。

ウ：誤り。支払期日の管理は資金計画上重要である。

エ：正しい。入出金のタイミング差が資金繰りを悪化させることがある。

総合解説：中小企業の資金計画では利益だけでなく、売掛金回収・買掛金支払・借入返済など実際の資金移動を時系列で管理する。

## Q137 | 中小企業の資金計画

問題：耐用期間の長い機械設備を導入するための資金調達について、一般的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア. 設備から収益を得る期間や返済能力を踏まえ、長期資金での調達を検討する

イ. 翌月全額返済の短期借入れだけが常に最適である

ウ. 資金使途と返済期間は一切関係しない

エ. 設備投資は必ず自己資金だけで行い、借入れを検討してはならない

正答：ア

ア：正しい。長期使用する設備は、キャッシュフローと返済期間を合わせた長期調達を検討するのが合理的である。

イ：誤り。短期返済では資金負担が過大になる可能性がある。

ウ：誤り。資金使途と資金調達期間の整合は重要である。

エ：誤り。自己資金と借入れ等を総合的に検討する。

総合解説：長期設備を短期資金だけで賄うと借換え・返済リスクが高まりやすい。資金の使用期間と調達期間を合わせることが基本である。

## Q138 | 中小企業の資金計画

問題：中小企業が新規借入れを検討する際、返済能力の確認方法として最も適切なものはどれか。

ア. 売上高が大きければ、利益や資金繰りを見ず借入額を最大化する

イ. 事業から将来生み出すキャッシュフローと既存返済、必要運転資金を確認して返済可能額を判断する

ウ. 社長個人の希望額だけで借入額を決める

エ. 借入金は返済不要の資金なので返済原資を考えない

正答：イ

ア：誤り。売上規模だけでは返済能力を判断できない。

イ：正しい。事業キャッシュフローを基礎に既存債務や資金需要を考慮する。

ウ：誤り。客観的な事業収支に基づく計画が必要である。

エ：誤り。融資は返済義務のある資金である。

総合解説：事業融資の返済原資は基本的に事業から生じるキャッシュフローである。借入れ前に返済後も必要資金が残るかを検証する。

## Q139 | 中小企業の資金計画

問題：経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）について、最も適切なものはどれか。

- ア. 従業員の老齢基礎年金を増額する制度である
- イ. 住宅購入者の住宅ローン残高を保障する制度である
- ウ. 取引先事業者の倒産により売掛金等が回収困難となった中小企業の連鎖倒産等を防ぐための制度である
- エ. 学生の奨学金返還を免除する制度である

正答：ウ

ア：誤り。公的年金の制度ではない。

イ：誤り。住宅ローン制度ではない。

ウ：正しい。取引先倒産による資金繰り悪化から中小企業を守るセーフティネットである。

エ：誤り。奨学金制度ではない。

総合解説：経営セーフティ共済は、取引先倒産という事業特有の資金繰りリスクに備える制度である。

## Q140 | 中小企業の資金計画

問題：信用保証協会の保証付きで金融機関から融資を受けた中小企業について、最も適切なものはどれか。

- ア. 保証が付けば借入金は補助金に変わり、返済不要となる
- イ. 保証が付けば会社は元金を返さず利息だけを支払えばよい
- ウ. 信用保証協会が保証した時点で借入金は会社の売上になる
- エ. 保証付き融資であっても、借入企業は契約に基づき金融機関へ返済する義務を負う

正答：エ

ア：誤り。保証は返済不要の給付ではない。

イ：誤り。借入元金も返済義務がある。

ウ：誤り。借入金は売上収益ではない。

エ：正しい。信用保証は金融機関の貸倒れリスクを補完するもので、借入企業の返済義務を消すものではない。

総合解説：信用保証制度を利用しても債務がなくなるわけではない。保証料や返済条件を含めて資金計画に反映する。

Q141 | 中小企業の資金計画

問題：中小企業が半年後の設備更新に1,000万円必要となる。資金計画として最も適切なものはどれか。

- ア. 必要時期・自己資金・借入必要額・返済期間・返済原資を事前に整理し、余裕をもって金融機関や公的制度を検討する
- イ. 設備購入日の当日まで資金調達方法を一切確認しない
- ウ. 返済原資がなくても借りられる最大額を借りる
- エ. 運転資金が不足しても設備資金へ全額投入し、事業継続資金を残さない

正答：ア

ア：正しい。資金需要が明確なら早期に必要な額と返済計画を作り、調達手段を比較する。

イ：誤り。審査や手続きに時間がかかるため、早期準備が必要である。

ウ：誤り。返済能力を超える借入れは資金繰りを悪化させる。

エ：誤り。設備投資後も運転資金を確保する必要がある。

総合解説：事業資金は『いくら必要か』『いつ必要か』『何に使うか』『何で返すか』をセットで設計する。

Q142 | 社会保障・公的支援の総合判断

問題：健康保険の被保険者である会社員が、休日中に病気になり、療養のため長期間働けず給与を受けられない。所定の要件を満たす場合に検討する給付として最も適切なものはどれか。

- ア. 労災保険の療養補償給付だけ
- イ. 健康保険の傷病手当金
- ウ. 雇用保険の基本手当だけ
- エ. 小規模企業共済の共済金

正答：イ

ア：誤り。休日中の私傷病であり、業務災害を対象とする労災保険とは原則区別する。

イ：正しい。業務外の傷病により労務不能となり給与を受けられない場合、所定要件の下で傷病手当金が対象となる。

ウ：誤り。基本手当は失業中の求職者への給付であり、在職中の私傷病所得保障とは異なる。

エ：誤り。小規模企業共済は経営者等の退職金の制度である。

総合解説：同じ『働けない』でも原因と雇用状態で制度が異なる。業務外の傷病で在職中なら健康保険の傷病手当金を検討する。

## Q143 | 社会保障・公的支援の総合判断

問題：会社員が勤務中の作業でけがをした。原則として中心となる公的制度はどれか。

ア. 国民年金の老齢基礎年金

イ. JASSOの給付奨学金

ウ. 労災保険

エ. 住宅金融支援機構のフラット35

正答：ウ

ア：誤り。老後の所得保障であり業務上のけがの補償制度ではない。

イ：誤り。学生への修学支援制度である。

ウ：正しい。業務上の傷病等は労災保険の対象となる。

エ：誤り。住宅取得のためのローン制度である。

総合解説：労災保険は業務災害・通勤災害に対応する。私傷病を扱う健康保険と原因で区別する。

## Q144 | 社会保障・公的支援の総合判断

問題：雇用保険の被保険者であった会社員が離職し、働く意思と能力があり求職活動をしているが就職できていない。所定要件を満たす場合に検討する給付として最も適切なものはどれか。

ア. 傷病手当金だけ

イ. 老齢基礎年金だけ

ウ. 介護保険の住宅改修費だけ

エ. 雇用保険の基本手当

正答：エ

ア：誤り。傷病手当金は健康保険の私傷病による労務不能等への給付である。

イ：誤り。失業中の求職活動を支える給付ではない。

ウ：誤り。介護保険給付とは目的が異なる。

エ：正しい。基本手当は所定要件を満たす失業者の生活と求職活動を支援する。

総合解説：離職後の制度選択では、就労意思・能力、求職活動、被保険者期間等を確認して雇用保険の給付を判断する。

## Q145 | 社会保障・公的支援の総合判断

問題：70歳の方が日常生活で介護を必要とする状態になった。公的介護サービスの利用を検討する際の説明として最も適切なものはどれか。

ア. 介護保険の第1号被保険者として、市町村等へ要介護・要支援認定の申請を検討する

イ. 65歳以上は介護保険の対象外である

ウ. 必ず雇用保険の基本手当を申請する

エ. 介護サービス利用には住宅ローン契約が必須である

正答：ア

ア：正しい。65歳以上は第1号被保険者で、介護が必要になった場合は認定手続きを経てサービス利用を検討する。

イ：誤り。65歳以上は介護保険の第1号被保険者である。

ウ：誤り。雇用保険は失業等を対象とする。

エ：誤り。住宅ローンは介護保険利用要件ではない。

総合解説：介護保険は年齢区分と要介護認定を押さえる。第1号被保険者は原因を特定疾病に限定されない点も重要である。

## Q146 | 社会保障・公的支援の総合判断

問題：公的医療保険の加入者が入院し、同一月の保険診療に係る自己負担額が大きくなった。負担軽減のためにまず確認する制度として最も適切なものはどれか。

ア. 中小企業退職金共済

イ. 高額療養費制度

ウ. 経営セーフティ共済

エ. JASSO第二種奨学金

正答：イ

ア：誤り。中小企業従業員の退職金制度である。

イ：正しい。一定の自己負担限度額を超えた保険診療の自己負担を軽減する制度である。

ウ：誤り。取引先倒産リスクに備える中小企業向け制度である。

エ：誤り。教育資金の貸与制度である。

総合解説：医療費が高額になった場合は、高額療養費制度の対象範囲と自己負担限度額を確認する。具体的限度額は年齢・所得区分等で異なる。

Q147 | 社会保障・公的支援の総合判断  
問題：20歳の大学生が国民年金第1号被保険者となったが、本人所得が少なく保険料の納付が難しい。一定要件を満たす場合に検討する制度として最も適切なものはどれか。  
ア. 住宅ローン控除  
イ. 労災保険の休業補償給付  
ウ. 国の教育ローンの借換制度  
エ. 国民年金の学生納付特例制度  
正答：エ  
ア：誤り。住宅取得に関する税制度である。  
イ：誤り。業務災害による休業への給付である。  
ウ：誤り。国民年金保険料の納付猶予制度ではない。  
エ：正しい。学生本人の所得等が一定以下の場合、学生納付特例を利用できることがある。  
総合解説：国民年金保険料を払えない場合は未納のまま放置せず、学生納付特例や免除・猶予制度の適用可能性を確認する。

Q148 | 社会保障・公的支援の総合判断  
問題：小規模な個人事業を営む事業主が、自身の廃業後の生活資金を計画的に積み立てたい。制度の目的からみて最も適切な選択肢はどれか。  
ア. 小規模企業共済  
イ. 中小企業退職金共済に事業主本人を一般従業員として必ず加入させる  
ウ. JASSO第一種奨学金  
エ. 雇用保険の基本手当を在職中から積み立てる  
正答：ア  
ア：正しい。小規模企業共済は一定の小規模企業経営者・役員・個人事業主等の退職・廃業後に備える制度である。  
イ：誤り。中退共は主に中小企業の従業員の退職金制度であり、経営者本人の退職金準備とは目的が異なる。  
ウ：誤り。学生の教育資金制度である。  
エ：誤り。基本手当は積立制度ではない。  
総合解説：経営者本人の退職・廃業資金には小規模企業共済、従業員の退職金には中退共という対象者の違いを押さえる。

Q149 | 社会保障・公的支援の総合判断  
問題：従業員20人の中小企業が、従業員向けの退職金制度を整備したい。制度の目的からみて検討対象として最も適切なものはどれか。  
ア. 中小企業退職金共済制度（中退共）  
イ. 小規模企業共済だけ  
ウ. 高額療養費制度  
エ. 国の教育ローン  
正答：ア  
ア：正しい。中退共は中小企業の従業員の退職金制度整備を支援する制度である。  
イ：誤り。小規模企業共済は主に経営者・役員・個人事業主等のための制度である。  
ウ：誤り。医療費負担軽減制度である。  
エ：誤り。教育資金の融資制度である。  
総合解説：中退共は『従業員の退職金』、小規模企業共済は『経営者等の退職金』という整理が重要である。

Q150 | 社会保障・公的支援の総合判断  
問題：健康保険の被保険者である会社員が出産のため仕事を休み、その期間について給与を受けられない。所定の要件を満たす場合に検討する給付として最も適切なものはどれか。  
ア. 雇用保険の基本手当  
イ. 健康保険の出産手当金  
ウ. 労災保険の障害補償年金  
エ. 中小企業退職金共済の退職金  
正答：イ  
ア：誤り。基本手当は失業中の求職者への給付であり、出産休業中の所得保障とは異なる。  
イ：正しい。出産のため仕事を休み給与を受けられない健康保険被保険者について、所定要件の下で出産手当金が支給される。  
ウ：誤り。業務災害による障害への給付である。  
エ：誤り。退職金制度であり出産休業中の所得保障ではない。  
総合解説：出産に関する制度では、出産費用を支える出産育児一時金と、休業中の所得を支える出産手当金の役割を区別する。